

キルギス政治・経済レポート

新キルギス NOW

(第2号:2011年7月~8月期)

*本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

【政治】

議会

8月31日、キルギスは独立20周年を祝う。

オトゥンバエヴァ大統領は、この日、アラトー広場の新しいマナス像の前で、次のように演説しました。「独立から20年間、我々は権力の現実的な分割もなく、またチェックアンドバランスを欠いた状態で、権力を奪うことに誘惑されてきました。これが、中央アジアで初めて、我々が議会制システムを採用した理由です。そして、現在、我々は、次の挑戦に向かっています。秋の大統領選挙です。我々は、国の繁栄のために正しい選択をしなければなりません」

今回、オトゥンバエヴァ大統領は、選挙に出馬しません。中央アジアで初めて現職大統領が、選挙に出馬しない選挙となります。キルギスは、昨年6月、国民の圧倒的多数による賛成で、新憲法を承認して、大統領制から議会制に変更しました。

8月16日、キルギス大統領選の立候補者申込みが締め切られる。

中央選挙委員会(CEC)の発表では、83名の選挙立候補者の登録がありました。そのうち、政党からの推薦候補者16人、自己推薦者が67人でした。主な政党からは、現連立政権のSDPK(社会民主党)のアタムバエフ氏(現、首相)、Ata-Zhurtのタシウエフ氏(同党首)が、出馬していますが、Respublika(共和党)のババノフ氏(現、第一副首相)は、出馬しませんでした。一方、野党では、Ata-Mekenのティケバウエフ氏(同党首)、Ar-Namysのカルマトフ氏、Butun Kyrgyzstanのマドマロフ氏などが出馬します。憲法では、「キルギス共和国大統領は1期6年の任期に限定される」、「大統領候補者は選任申請として30,000人の有権者からの署名が必要、キルギス語を話す、15年以上のキルギス国内在住期間があり、年齢が35歳から70歳の間である」と規定しています。さらに、10万ソム(約2,200米ドル)の預託金も必要です。9月25日までに、最終的な大統領立候補者が決まりますが、CECは、80%程度に絞られると予想しています。それにしても83

人の大統領立候補者の数は、ギネスブック記録になりそうです。立候補者は、9月25日からキャンペーンを開始し、10月30日の投票日まで、選挙運動を繰り広げることになります。

外交

ガスプロム社のガソリン供給にキルギス国内混乱。

5月下旬からガソリン価格が値上がりしています。原因は、ロシアのGazprom Neft Asia社が、キルギスへの燃料販売を抑制しているからです。キルギスは、ガソリンを70%ロシアから輸入しています。7月には、さらにガソリンの販売制限まで開始して、キルギス国内は、混乱しました。アタンバエフ首相は、急ぎょロシアに飛んで、プーチン首相と会談し、ガソリン供給継続の合意を取り付けてきました。識者によると、一連の事件は、関税同盟参加へ、ロシアがキルギス、タジキスタンに大きな経済影響力を示すために実施したもので、安価な商品でこの地域を洪水にしている中国に対して中央アジアにおけるロシアの経済的利益を守るために行われたものと分析しています。

安全保障

アタンバエフ首相は、2014年のマナス飛行場の米国向けリース契約を更新しないと明言。

首相は、「米軍は、2014年以降、マナス飛行場を使用することはできない」、「現在の輸送センター契約が、2014年で終了する。そして、その後、マナス飛行場は、民間の国際輸送ハブになる」と述べました。この契約は、2009年に調印され、期間5年で毎年6千万ドルを受け取る契約です。米国は、アフガニスタンへの軍隊や軍用資材の運搬に使用、毎月、5万部隊がマナス飛行場を利用しています。首相は、4月にもマナス飛行場を、イスタンブール、キルギス、上海を結ぶ国際貿易の輸送センターに変えていくと述べています。そして、ビシュケクが旅行者の輸送ハブとなることに期待しています。

【経済】

経済・多国間関係

ババノフ第一副首相が、日本を訪問、国際協力銀行の渡辺 CEO と会談。

国際協力銀行（JBIC）は、キルギスの投資誘致に、日本のビジネス界のリーダーを招聘する「キルギス・日本ビジネスフォーラム」の論点を検討する用意があると述べ、これに対してババノフ第一副首相は、キルギスの関係省庁に、日本側に提示するプロジェクトの準備を指示すると返答しています。このニュースに、キルギス関係者の期待が高まっています。

労働・雇用・移民省の統計によると、キルギスの4世帯に一人が、海外で移民労働者。

同省は、「今日、キルギスでは、労働の輸出が経済の柱となっている」と説明しています。2011年の上半期、34,900人が国を離れ、戻ったものは、17,200人にすぎないということです。ほとんどの移民者は、南部の住人です。行先は、ロシアが最も多く、2010年に、12億ドルの送金がありました。それは、この国のGDPのほぼ3割にあたります。しかし、2008年が、ロシア移民者のピークで、この時が105,000人以上のキルギス人が、北の隣国に向かったのですが、その後は減少してきています。これは、2009年からロシアが、移民規制を強化したことが大きな理由ですが、一方この時までには、帰国者の多くの人々が、ロシア市民権を取得していました。現在、ロシアには30万人のキルギス人労働者が働いているということです。

貿易経済関係の発展**2011年1月～7月期のGDPとインフレ・賃金動向。**

国家統計委員会によれば、1月～7月までのGDP成長率は、対前年比で6.5%の成長、インフレ指標である消費者物価指数が6.9%の上昇であったと発表しました。また、1月～6月の（零細企業を除く）労働者の平均月額賃金は、前年同期比で23.5%の上昇で、昨年よりも上昇率が上がっていました。産業別では、農業・狩猟・林業セクター、資源開発セクター、エネルギーセクター、ホテル・レストランセクターなどが上昇する一方で、製造業や教育、保健・社会サービスなどは、落ち着いています。一方、関税統計によると、2011年上半期のキルギスの貿易取引は、26億7,270万ドルで+25.4%、輸出が+17.2%、輸入が+30.2%の増加で、貿易収支は、▲8億3,820万ドルでした。

今年1月～5月の産業別平均給与額は、以下の通りです。

産業別平均給与	平均月額 (2011年1月～5月) (2011年8月現在1米ドル=45ソムで換算)
農業・狩猟・林業	4,081 ソム (90.68 ドル)
漁業・養殖	3,434 ソム (76.31 ドル)
資源開発	7,640 ソム (169.77 ドル)
製造業	7,398 ソム (164.40 ドル)
エネルギー (電力、ガス、水道)	9,559 ソム (212.42 ドル)

建設業	8,204 ソム (182.31 ドル)
商業	8,347 ソム (185.48 ドル)
ホテル・レストラン	7,975 ソム (177.22 ドル)
交通・通信	11,369 ソム (252.64 ドル)
金融業	19,343 ソム (429.84 ドル)
教育	3,952 ソム (87.82 ドル)
保健・社会サービス	4,170 ソム (92.66 ドル)

キルギス、新疆ウイグル自治区との貿易取引第2位となる。

中国国営新華通信社によると、2011年上半期の新疆ウイグル自治区の海外貿易取引額は、40%増加して90億ドルとなり、うち輸出額が62億ドル、輸入額が28億ドルでした。中央アジア諸国やロシアが主な貿易相手国ですが、キルギスとの取引額が65%増え16億ドルとなり第2番目の貿易相手国となりました。新疆ウイグル自治区からの主な輸出品は、衣料、機械、電子機器、靴類、輸入品は、機械、電子機器、鉄鉱石、農産物、綿花でした。

投資政策・金融市場

経済調整省によれば、国の事業規制制度改革に関する省庁間委員会は、事業許可・承認手続きを27%削減。

経済調整省によると、30の国家機関に事業許可・承認の削減を要請しましたが、うち17機関からコメントなしで承諾、6機関の削減提案が廃案となり、3機関は要請に反対でした。現在、経済調整省は、15種類の既存の事業許可・承認の削減を提案していますが、課題達成のためには、さらに、60件の許可・承認を削減することが必要です。現在、500～600件の事業許可・承認があります。首相は、「廃止すべき許可・承認のリストを用意する。残念ながら、各機関が、自分らの許可・承認に執着するので、我々が判断して、これを取り消すことになる」として、経済調整省にリスト作成を指示しました。

鉱業セクター

キルギス化学冶金工場 (KCMP) は、ノルウエーの REC 社 (太陽電池及びその原料の製造事業で世界のトップ・メーカー) と共同して単結晶シリコン製造能力を15倍に増強すると発表。

KCMP は、太陽電池産業で使う単結晶シリコンやシリコン・ウェハーを製造する会社で、2005年1月に、セミコンダクター事業をベースに、新会社 Astra-KCMP を設立し、太陽エネルギー向け製品の生産を専門に行っています。世界的に新エネルギー需要の拡大が見込まれる中、キルギスのシリコン開発事業が、海外から注目されています。

キルギス経済調整省は、2012年から、国内の金生産や精錬事業を促進するため、金鉱石の輸出に課税を行うことを検討。

キルギスには、100以上の鉱山会社が調査や金鉱床の開発を行っています。しかし、精錬しない鉱石のまま、国外へ持ち出す企業が多くあります。これが、貴金属の闇市場の拡大と、国の財政や経済に悪い影響を及ぼす結果につながっているとして、経済調整省は、これら鉱石のまま持ち出す企業や業者のコントロール強化を検討しています。

農業セクター

キルギスの農業発展に対する各国の支援。

キルギスの主要産業の一つである農業・畜産業は、GDPの3割を占めており、就業人口の中に占める割合は、2001年の53%をピークに現在は、30%程度まで減少していますが、依然として重要な産業の一つです。7月中国政府は、キルギスに267台の農業トラクター（約466万米ドル相当）を譲渡（グラント）、韓国企業は、この秋からチュイ州で、5,000万米ドルを投資して有機野菜栽培事業を本格化すると発表しています。しかし、投資資金のないキルギスの農業セクターの将来に不安があります。前回ご報告したマイクロファイナンスは、この鍵を握る重要な機能として期待されていますが、また、ドイツGIZ（国際協力公社）とBay-Tushum社による大型農業機械のファイナンスリース事業の開始など、各国はそれぞれにキルギスの農業振興に積極的な活動をしています。日本政府と国際協力機構（JICA）も、キルギスの農業部門の成長にユニークな活動を展開し注目されています。JICAは、日本の民間企業良品計画と共同して「一村、一品」事業の第2弾を開始しました。約80の地域社会と連携して、地元の原材料からいろいろな製品を作ることを促進します。また、JICAは、日本の専門家による野菜の種子を栽培・販売する種子の農場を創設する調査を開始しています。

金融セクター

強制労災保険の見直し議論。

8月5日、6つの省と全国事業者連盟が、現在の強制労災保険に関する法律が、機能していないことを問題にしています。200社以上の大企業を対象にした調査で、一部の企業に強制労災保険についての認識がない、民間保険に対する不信感が強い、補償額の大きさに不満、国際機関の要請があるから法律を順守するだけなど、の事実が明らかになりました。

国家サービスの代表は、公共機関や企業へ保険についてのPRを強化し、現在、保険会社が、大企業にしかサービスを提供しようとしなないことから、国営の保険会社を創設する必要があるとしています。また、強制労災保険に関する法律が、不効率であり、法律が機能していない点も指摘されています。特に事故の多い軽工業で、制度を見直すべきとしています。保険では、雇用者の責任負担分の20%しかカバーされないため、雇用者側に保険をかける動機や利点が見つからないことも問題です。結局、保険会社だけにもうけさせているだけだという意見も多く、現在のキルギスの労働者2百万人の2割程度しか強制労災保険が掛けられていない状況です。代表者は、今後5年かけて、大企業から中小企業まで、保険がかかるようにしたいとしています。法律、実務の両方での改善が必要であるようです。

エネルギーセクター

中央アジア最大のトクトグル水力発電所が、今年の夏は貯水量が豊富で、大活躍。

エネルギー省の発表では、今年カザフスタンに輸出する電力は、年初の契約で15億kw/hとしていましたが、トクトグルダムの貯水量が設計上の容量の195億m³にあるため、発電量を増やして、20億kw/hにするとしています。一方、1960年に建設された水力発電所は、老朽化が進んでいるため、専門家からは早急な修繕補修を求める声が出ています。キルギスにおける重要な輸出品である電力は、その潜在的な発電量に比して発電施設への投資不足が深刻です。政府は、ロシア、中国、韓国などに発電事業への投資を誘致していますが、日本の企業にも大いに期待したいところです。

Elsib社（ノボシビルスクを本拠地とする重電機メーカー）とキルギス共和国エネルギー省は、キルギスのエネルギー事業で戦略的提携に調印。

Elsib社は、1970年~1990年にキルギス共和国のすべての発電施設を敷設しています。キルギス共和国の80%以上の発電能力（約3.7GW）にあたる施設を導入した実績があります。今回、キルギス科学技術センターEnergy社と合弁会社設立、そしてElectric Power Stations社との長期協同に関する覚書を調印しました。さらにチャカン水力発電所の4つの小型水力発電所の建設を民間ベースで実行することについても合意しています。このプロジェクトは、キルギス共和国が、プロジェクト資金の返済を可能にする特定の電力料金を保証する条件となっていて、この条件によって新規資金を導入できることを企図しています。これら小型水力発電所の建設には、3~4億ルーブルが必要ですが、この方式により6~7年で資金を返済できる計画です。キルギスに、プロジェクトファイナンスが導入される日が近いかもしれません。

運輸・交通セクター

鉄道建設資金と資源開発権スワップ取引。

今年の 1 月、キルギス運輸・通信省イサコフ大臣が、中国・キルギス・ウズベクをつなぐ鉄道建設資金 20 億ドルの融資と交換に、キルギスの金、アルミ、鉄等の鉱山開発権を中国に提供するというオファーをしましたが、アタムバエフ首相は、「鉄道建設と資源の交換取引は、上手く行かない。中国は、我々を贈与や融資で助けてくれる国で、中国はその支援を政策に結びつけないことが重要である。我々は、新しいレベルの関係を示す必要がある」と述べ中国との取引に否定的な発言をしました。首相は、9 月中旬に中国を訪問する予定で、あらためて鉄道建設資金について議論する予定です。

天然資源省のエセノマノフ大臣は、キルギス政府は、Zhetim-Too (鉄鉱石、ナリン州)、Sandyk、Terek-Sai (金、アルミ、ナリン州) の開発権を、鉱床の開発と鉄道建設資金を提供できる投資家に移譲することを既に正式決定していると述べています。現時点で、中国企業が、これらの鉱床を調査中で、投資に前向きであるものの、一方でモスクワの会社からも同様のオファーを貰っており、すべては、今後の交渉次第であるとしています。この開発には、政府も参加する合弁会社を設立して、実施していくようです。

執筆者略歴

熊切一郎：1976 年一橋大学経済部卒、同年三菱信託銀行入社、香港、ロンドン、シンガポール駐在、主に国際金融開発、国際投融資業務を担当、2005 年三菱 UFJ 投信勤務、2010 年 9 月より独立行政法人国際協力機構シニアボランティアでキルギス共和国大統領府が設立した Public-Private Partnership and Investment Promotion Center で 投資アドバイザーとして活動中。